

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,261,038,941	固定負債	87,019,453,948
有形固定資産	113,136,829,203	地方債等	67,510,467,706
事業用資産	70,845,710,081	長期未払金	0
土地	26,022,055,432	退職手当引当金	3,116,275,144
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	170	その他	16,392,711,098
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,387,719,464
建物	96,968,274,215	1年内償還予定地方債等	6,222,305,288
建物減価償却累計額	△ 53,714,801,016	未払金	767,330,949
建物減損損失累計額	0	未払費用	50,737
工作物	2,226,698,755	前受金	3,981,195
工作物減価償却累計額	△ 1,591,542,994	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	568,944,873
船舶	0	預り金	92,892,114
船舶減価償却累計額	0	その他	732,214,308
船舶減損損失累計額	0	負債合計	95,407,173,412
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	122,419,891,714
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 89,580,539,874
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	762,430,125		
その他減価償却累計額	△ 443,848,320		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	616,443,714		
インフラ資産	36,822,666,622		
土地	831,285,529		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,766,905,527		
建物減価償却累計額	△ 1,483,978,437		
建物減損損失累計額	0		
工作物	53,667,221,275		
工作物減価償却累計額	△ 20,364,710,700		
工作物減損損失累計額	0		
その他	165,755,847		
その他減価償却累計額	△ 117,682,365		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,357,869,946		
物品	17,682,544,680		
物品減価償却累計額	△ 12,214,092,180		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,340,025,581		
ソフトウェア	28,018,888		
その他	1,312,006,693		
投資その他の資産	6,784,184,157		
投資及び出資金	3,235,740,117		
有価証券	168,522,517		
出資金	2,345,086,000		
その他	722,131,600		
長期延滞債権	803,680,070		
長期貸付金	0		
基金	2,398,967,463		
減債基金	10,129,567		
その他	2,388,837,896		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,983,801,511		
現金預金	3,700,215,898		
未収金	2,041,857,101		
短期貸付金	517,400		
基金	1,182,556,324		
財政調整基金	1,182,556,324		
減債基金	0		
棚卸資産	73,387,322		
その他	557,124		
徴収不能引当金	△ 15,289,658		
繰延資産	1,684,800	純資産合計	32,839,351,840
資産合計	128,246,525,252	負債及び純資産合計	128,246,525,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	52,374,137,964
業務費用	25,086,359,170
人件費	10,077,563,861
職員給与費	9,244,218,191
賞与等引当金繰入額	565,805,052
退職手当引当金繰入額	31,287,358
その他	236,253,260
物件費等	13,512,946,348
物件費	7,146,687,366
維持補修費	1,727,846,854
減価償却費	4,630,906,349
その他	7,505,779
その他の業務費用	1,495,848,961
支払利息	619,351,759
徴収不能引当金繰入額	609,825
その他	875,887,377
移転費用	27,287,778,794
補助金等	15,823,355,978
社会保障給付	14,014,561,640
他会計への繰出金	△ 2,562,823,734
その他	12,684,910
経常収益	10,712,166,184
使用料及び手数料	9,617,246,397
その他	1,094,919,787
純経常行政コスト	41,661,971,780
臨時損失	363,674,248
災害復旧事業費	0
資産除売却損	260,864,028
損失補償等引当金繰入額	0
その他	102,810,220
臨時利益	529,062,730
資産売却益	33,624,709
その他	495,438,021
純行政コスト	41,496,583,298

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,455,704,368	119,218,090,191	△ 87,762,385,823	0
純行政コスト(△)	△ 41,496,583,298		△ 41,496,583,298	0
財源	43,028,656,012		43,028,656,012	0
税金等	30,230,889,018		30,230,889,018	0
国県等補助金	12,797,766,994		12,797,766,994	0
本年度差額	1,532,072,714		1,532,072,714	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,889,952,408	△ 3,889,952,408	
有形固定資産等の増加		20,181,896,380	△ 20,181,896,380	
有形固定資産等の減少		△ 16,099,834,452	16,099,834,452	
貸付金・基金等の増加		1,664,472,272	△ 1,664,472,272	
貸付金・基金等の減少		△ 1,856,581,792	1,856,581,792	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	205,347,211	205,347,211		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 353,772,453	△ 893,498,096	539,725,643	
本年度純資産変動額	1,383,647,472	3,201,801,523	△ 1,818,154,051	0
本年度末純資産残高	32,839,351,840	122,419,891,714	△ 89,580,539,874	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,964,470,248
業務費用支出	20,676,691,452
人件費支出	9,988,670,981
物件費等支出	9,243,133,372
支払利息支出	619,351,759
その他の支出	825,535,340
移転費用支出	27,287,778,796
補助金等支出	15,823,355,978
社会保障給付支出	14,014,561,640
他会計への繰出支出	△ 2,562,823,734
その他の支出	12,684,912
業務収入	55,365,503,806
税収等収入	29,461,599,443
国県等補助金収入	14,994,126,685
使用料及び手数料収入	9,595,230,997
その他の収入	1,314,546,681
臨時支出	97,579,755
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	97,579,755
臨時収入	2,101,000
業務活動収支	7,305,554,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,788,816,546
公共施設等整備費支出	8,177,647,706
基金積立金支出	1,560,791,003
投資及び出資金支出	44,800,000
貸付金支出	5,370,200
その他の支出	207,637
投資活動収入	△ 732,495,515
国県等補助金収入	△ 2,683,477,492
基金取崩収入	1,822,170,673
貸付金元金回収収入	6,223,300
資産売却収入	110,133,389
その他の収入	12,454,615
投資活動収支	△ 10,521,312,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,761,841,015
地方債等償還支出	5,761,841,015
その他の支出	0
財務活動収入	9,063,452,160
地方債等発行収入	8,853,231,600
その他の収入	210,220,560
財務活動収支	3,301,611,145
本年度資金収支額	85,853,887
前年度末資金残高	3,512,187,815
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,598,041,702

前年度末歳計外現金残高	93,021,941
本年度歳計外現金増減額	9,152,255
本年度末歳計外現金残高	102,174,196
本年度末現金預金残高	3,700,215,898

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 つがる西北五広域連合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団西北事業部 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 五所川原地区消防事務組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 西北五環境整備事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 西北五広域福祉事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県市町村総合事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県市長会館管理組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県交通災害共済組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団津軽事業部 : 比例連結
 第三セクター 五所川原市体育協会 : 全部連結
 第三セクター 十三湖環境整備 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 53,714,801,016円
 事業用資産／工作物 : 1,591,542,994円
 事業用資産／船舶 : 0円
 事業用資産／浮標等 : 0円
 事業用資産／航空機 : 0円
 事業用資産／その他 : 443,848,320円
 インフラ資産／建物 : 1,483,978,437円
 インフラ資産／工作物 : 20,364,710,700円
 インフラ資産／その他 : 117,682,365円
 物品 : 12,214,092,180円